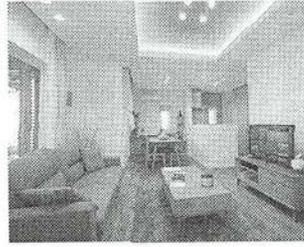


埼玉で災害に強い街

アキュラ、高砂、ポラスが参画

埼玉住まいづくり協議会の有志企業であるアキュラホームと高砂建設、中央住宅の3社による提案は、さいたま市が行う先進的なまちづくり「スマートホーム・コミュニティ事業」で最優秀事例として採択を受けた。現在、2017年3月のまちびらきを目指している。【14面に関連記事】



低炭素で災害に強く「E-フォレスト」は、同コミュニティを育む先進的な環境タウン「浦和美園アキュラホームのモデルハウス(写真①)と、中央住宅のモデルハウス(写真②)

「E-フォレスト」は、同協議会に属する3社(アキュラホーム6区画、高砂建設21区画、中央住宅21区画)によるもので、活動方針である「各々の発展、地域の発展、埼玉県民の安心・安全・快適な住宅、住環境の創造に寄与する」を具現化することを目的とする。アキュラホームは、「ママの家事ラク」をテーマに玄関・シューズクローゼット、ダイニングキッチン、洗面室の回遊動線が特徴の住宅だ。アウトドアリビングは、大開口によりリビングと一体化する開放感あふれるプランとした。

「工法」を組み合わせたことで家全体を温度差のない環境に保ち、空気質にもこだわった「健康住宅」とした。固定階段の小屋裏収納も外断熱ならでは、素材系と、「スタジオリッチ」や「アトリエリビング」の空間系、計4パターンのプランで構成した全21棟の街区となる。

建設 高砂建設
ポラス、アキュラホーム

浦和美園に環境型33棟

次世代スマートエネルギー特区 共用部活用し電線地中化

ポラスグループの中央住宅(埼玉県越谷市、品川典久社長)、アキュラホーム(東京都新宿区、宮沢俊哉社長)、高砂建設(埼玉県を拠点に木造注文住宅を手掛ける高砂建設(埼玉県蕨市、風間健社長)の3社は、国の地域活性化総合特区制度に基づき、さいたま市の「次世代自動車・スマートエネルギー特区事業」として、先進的な環境タウン「浦和美園E-フォレスト」のモデル街区を共同開発する。

【13面に関連記事】

3社はいずれも官民一体型の埼玉住まいづくり協議会(会長=風間健・高砂建設社長)の会員企業。木造2階建ての注文住宅を主力商品とするアキュラホームと高砂建設については、初の分譲区(12区画)分、328高砂建設が6区画ずつ分譲する。低炭素化・スマート化にコミュニティ形成などを加えた「強く、しなやかに」を「つなぐ庭の街区」として中央住宅が、12区画分を「つなぐ庭の街区」としてアキュラホームと高砂建設が6区画ずつ分譲する。9平方メートル(21区画)の2街区を全区画150平方メートル以上に分け、21区画生活支援サービスの展開を目標にした。建物には、「HEAT20 さいたま版グレードII」を基準とした高気密・高断熱化とHEMS・創エ

讓住宅を開発する。

低炭素であるとともに災害時にも一定の生活を確保できる街区や、場所と時間の有効活用による地域コミュニティの醸成、同エリアのまちづくり拠点「アーバンデザインセンターみその」を通じた生活支援サービスの展開を目標にした。

設備の整備とレジリエンス(復元力)を確保する。冬期や災害時もヒートショックや低体温症リスクを低減する目安となる室温13度以上を維持する性能をはじめ、全館・連続暖房時の新省エネ基準比20%削減、部分・間欠暖房時の15度以下の場所を全体の15%程度以下にとどめるなどの基準を満たすnear ZEH仕様の性能住宅を供給する。

「つなぐ庭の街区」には、各区画の土地境界内に地役権を設定する。宅地内で共用部とした部分に電線類を地中埋設化することで、経費削減をしつつ景観の向上・災害時の安全確保を実現する。地役権で創出した共用部を活用しての電線地中化は全国で初めて。

16年度内に33棟を完成し、17年3月に街びらきを迎え、18年度内に2街区を整備する予定。また、17年度内にレジリエンス住宅認証制度(仮称)の創設・認証を目指す。